

Contents ▶

1 近年の大学教育改革の方向性を見つめつつ
転換「学習者主体」を検討してみると・・・2 オビリンナーの教育力を大学教育に活かす
4 書籍紹介「速解 大学教職員の基礎知識」

3 「大学教育の質的

1 近年の大学教育改革の方向性を見つめつつ ～年頭のご挨拶～

大学教育開発センター長

心理・教育学系教授(大学アドミニストレーション研究科) 山本 真一

桜美林大学の教職員の皆さん、新年明けましておめでとうございます。大学教育開発センターは、本学の授業の内容・方法の改善のための情報提供や研修活動を行うとともに、ファクト・ブック等の刊行を通じて本学の教育研究活動等の状況を明らかにして、学内外の関係者へ参考情報を提供するなどをすることを目的に、今年もさまざまな活動を予定しておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

さて、本学を含めわが国の大学教育を取り巻く諸環境は年々厳しさを増しております。私学事業団の調査によれば、今年度入学者について46パーセントで定員割れになっており、18歳人口の推移予測からみて、多くの大学においてその経営はいよいよ難しい状況になってくるものと思われれます。それへの備えにはさまざまなことが考えられるところですが、教育の内容・方法の改善・改革により、自らの大学をより魅力あるものにすることも有力な対策であると信じます。

折から、昨年12月に中央教育審議会は「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について」と題する答申を出しました。その骨子は、①高等学校教育の質の確保・向上、②大学教育の質的転換の断行、の二点を目標に定めつつ、その両者の間に位置する大学入学者選抜について、③従来とは異なる総合的で「公正」な選抜の観点に立った改革を行うことにあり、これを踏まえて、新しいテストの導入、各大学によるアドミッション・ポリシーの明示の義務化などが提言されております。

今後、入学者選抜方法の改善・改革にとどまらず、アクティブ・ラーニングへの転換、ナンバリングの導入などを含め、学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針の一体的な策定を法令上位置付けるなど、大学教育本体についての大膽な改革方策が打ち出されてくるでしょう。我々は、これらを主体的に受け止め、自らの判断に基づいて本学にもっともふさわしい教育改革を策定し実行していかなければなりません。大学教育開発センターもこれらの状況変化に対応しつつ活動を展開していきたいので、皆さんのご指導とご協力をお願いいたします。

2 オビリンナーの教育力を大学教育に活かす — 「卒業生教員と語る会」「卒業生教員研究交流会」を中心に—

大学教育開発センター 情報集積・分析(IR)部門主任 田中 暁龍

この数年間、大学教育開発センター IR部門の業務を担当し、かつ『桜美林大学 Fact Book』の編集にかかわってきることがある。それは、大学の組織や施設、教員の教育活動にかかわるデータが比較的よく収録されているのに対して、学生の活動の様子をデータとして集積することに苦慮しているという点である。

近年、同窓会のご協力もあり、「同窓生」にかかわるデータを収録することが可能となったが、同窓生の数は累計97,377人(2014年5月現在)に及ぶ。このオビリンナーの数の大きさに改めて驚くとともに、北は北海道から南は沖縄まで全県に及ぶ卒業生の力を何とかして大学教育に活かすすべはないものか、それを可能とする継続的な組織力をどう構築し得るかは重要な課題だと感じる。

筆者の所属する教育組織、教職センターでは、毎年秋学期の教職課程のプログラムにおいて、3年生の「教育実習事前・事後指導B」、4年生の「教職実践演習」の授業において、「卒業生教員と語る会」というプログラムを設けている。翌年の教育実習を控えた3年生にとっては、夢を実現した良き先輩としてその姿は希望の灯ともなり、教員としての喜びや苦勞に接することは、進路に向けた貴重な体験となる。また、教育実習を終え教員に向けた最終段階の学びを深める4年生にとっては、教壇に立つ希望と不安に対する実践的な学びを深める最終的な機会となっている。

去る2014年7月末には、教職センターの主催で「第1回卒業生教員研究交流会」を開催した。当日は、中学校や高等学校、さらには小学校や特別支援学校などの教育現場で活躍している卒業生教員33人に加え、教職員17人、在校生11人が集い、山梨県の高等学校長を歴任された三井誠先生（1976年文学部・中文学科卒・国語）のご講演をはじめとして、分科会で日頃の教育活動の様子ややり甲斐など、実践的課題について情報交換を行い、その後の交流会では和やかに親睦を深める場となった。

こうした「卒業生教員と語る会」や「卒業生教員研究交流会」は、卒業生による現役学生に対して大きな教育効果をもたらす一方、すでに教壇に立つ卒業生教員が互いの交流を通じて研修を深める機会となったことの意義は大きい。特に若手教員にとっては、先輩教員からの一言一言に大きな啓発を受ける良ききっかけともなった。このように、オビリンナーの教育力を現役学生に注ぎ込める体制を少しでも構築すること、そして卒業生相互の交流の場として大学がその機能を発揮し、生涯的な教育の場としての可能性を広げていくことなどは、今後の重要な課題だと考えられる。



卒業生教員研究交流会（2014年7月）



卒業生教員と語る会（2014年12月）

3 「大学教育の質的転換」「学習者主体」を検討してみると・・・

ビジネスマネジメント学群准教授 下島 康史

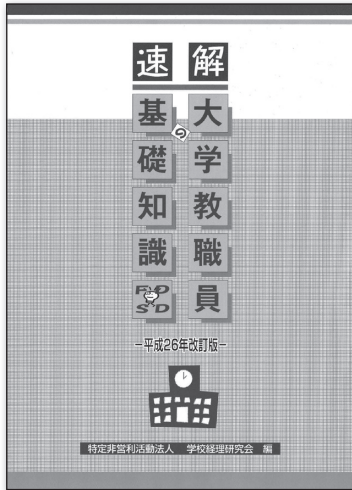
ビジネスマネジメント学群において、今後のビジョン・戦略など、学群の将来について議論する場が設けられた。その中で、数年来、大学教育改革のキーワードとして注目されている「学修ポートフォリオ」の導入が話題になった。これは2012年の中央教育審議会答申『新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～』において、学生の主体的な学びの促進や、教育の質を担保するのに有効なツールとして紹介されている。

「学修ポートフォリオ」とは、上記答申の用語集によると「学生が、学修過程ならびに各種の学修成果（例えば、学修目標・学修計画表とチェックシート、課題達成のために収集した資料や遂行状況、レポート、成績単位取得表など）を長期にわたって収集し、記録したもの。それらを必要に応じて系統的に選択し、学修過程を含めて到達度を評価し、次に取り組むべき課題をみつけてステップアップを図るという、学生自身の自己省察を可能とすることにより、自律的な学修をより深化させることを目的とする。従来の到達度評価では測定できない個人能力の質的評価を行うことが意図されているとともに、教員や大学が、組織としての教育の成果を評価する場合にも利用される。」とある。この学修ポートフォリオの導入については、現在、啓蒙期から展開期に入り、いかにこのシステムを有効活用していくかが議論の中心になりつつあると言われている。

さて話題が変わるが、本学には良き伝統の一つとして、「ホームライクスクール」という言葉がある。過去の記録をひも解いてもホームライクスクールを物語るエピソードの数々は、まさに学習者主体の思想を基盤としたものであり、大学教育の質的転換が指すものを既に具現していたものであることがわかる。

ホームライクスクールという言葉が本学を連想したかつての時代とは、学生総数何名の時代のことだろうか。本学は今や8000人超の大家族を形成している。将来ビジョンを実現するための重要なツールの一つ「学修ポートフォリオ」の導入とは、見方を変えれば、本学園の原点回帰そのものであると感じた。

4 書籍紹介「速解 大学教職員の基礎知識」



総務部 人事課 小林 幸枝

この本は、日本私立学校振興・共済事業団により新任教職員向けに編集された書籍であり、新任の大学教職員が知っておくべき『必要最低限の基礎知識を網羅した』ものです。本学園でも、数年前から新任の職員に対する研修や、内定者研修等で課題図書として使用されています。私も入職して最初の自己研修レポートの課題図書として一度読んだことがありますが、数年経って、今一度手に取ってみました。

まず、前半部分では、『私立学校（大学）の歴史的背景』や、『学校法人与教育関係法令』といった、大学に勤める者として知っておくべき背景に関するテーマや、『学校法人会計とは』、『私立大学経常費補助金とは』、『文部科学省とは』、『会計検査院とは』といった、大学を取り巻く現在の制度等をテーマとする項目が続きます。この部分については、一見、普段の業務には関係がないように見えますが、例えば、「会計検査院の实地検査を考えると…」などと、文書保管期限が規程に書かれていない書類をどうするか考える際の判断材料とするなど、意外と実際の業務にも使える情報が含まれています。

中盤では、『大学の組織』、『大学の入口—大学入試』、『大学の広報』など、私たちの勤める組織や、その活動についての項目が並びます。もちろん、これらは各大学によって個性があるものなのでしょうけれども、一般的なあり方について、大まかに分かりやすく記載されています。

終盤では、『大学における教育改革の現状』、『学校と個人情報保護法』、『大学の社会的責任』などの、最近特に大学に求められるようになった事柄についての項目が続きます。これらのテーマについては、普段からアンテナを張り、情報収集が必要な部分であると思いますが、主だった事柄について、分かりやすく記載されています。

巻末の『用語解説』と『知っているようで知らない文書の常識』は、意外なことに一番繰り返し参照している項目です。『用語解説』は、「あれ？これってどういう意味だっけ？」と思うけれども、今更聞きづらい…というような用語を端的に解説してくれているので、大変に有用です。大学業界で使われている言葉は、専門用語であるからなのか、インターネットで調べるにも、すぐに求める情報に辿り着かないことも多く、この『用語解説』を見たほうが早い、ということはよくあります。また、『知っているようで知らない文書の常識』は、捺印の位置や、訂正の仕方など、慣れてしまえばごくごく当たり前の文書のルールについて、「なぜ、そうするのか」という理由も含めて解説されていますので、理解しやすく、身に付きやすいと思います。

このように、新任の大学教職員が知っておくべき『必要最低限の基礎知識』というと、分野は1つではなく、広範にわたりますが、この本では、それらが非常にコンパクトにまとめられていますので、一読の価値はあるかと思えます。

最後に、この本は毎年、改訂版が出版されており、目まぐるしく移り変わる、大学を取り巻く状況に合わせて常に新しい情報に内容が更新されています。

例えば、私が入職時に読んだ平成23年改訂版と比べると、最新のものである平成26年改訂版では、書中でデータとして紹介される調査結果が新しいものに更新されていることは勿論のこと、「国公立大学を通じた大学教育改革の支援」、「日本私立学校振興・共済事業団とは」、「大学の出口—就職と就職活動—」と、新しい大項目が3つも追加されています。過去に一度この本を読んだことがあるという方も、数年後、最新のものを手にとってみても、新しい発見があるのではないかと思います。

人事課（栄光館3階）には、部数に限りはありますが、研修用書籍としてこの本を設置してあります。また、この本の他にも、主にSD関係で閲覧・貸出可能な研修用書籍がありますので、ぜひご利用いただければと思います。

さらに、大学教育開発センター（其中館1階）には、FD・SD関連、IR関連などの書籍を豊富に所蔵しています。こういった分野で書籍を探される際には、きっと豊富な蔵書の中から、よいヒントとなる書籍が見つかることと思います。本学園の教職員の方であれば、どなたでも利用可能ですので、是非、一度足をお運びいただければと思います。

第12回 桜美林大学 大学教育開発センター 学内シンポジウム

桜美林大学の教育の現状と課題

～本学の将来を見据えて～

2015年2月24日（火）13:00-15:30

於 桜美林大学 町田キャンパス 明々館A408教室

日本の18歳人口は、1992年の205万人から09年の121万人へと激減した後、ほぼ横ばい状態が17年頃まで続きます。しかし、18年以降は減少に転じ、30年には101万人、53年には80万人にまで減少する見通しとなっています。いわゆる「2018年問題」では、志願者数の減少はもちろん、定員割れや倒産に至る大学のさらなる増加が懸念されます。その後起こる2030年、2053年問題を乗り越えて行くためにも、この「2018年問題」を解決することが喫緊の課題となっております。

こうした中、昨年の学内シンポジウムでは、本学の教育の現状と課題について議論し、その改善方策について認識を共有することができました。今年は、昨年に続き、4つの学群ならびに基盤教育院の現場で教育の改善あるいは将来構想の検討に携わっていらっしゃる先生方をパネリストに迎え、本学の教育の現状と課題を再確認するとともに、危機感を共有し、将来を見据えた改善方策について、より具体的な議論を行うことができればと考えております。桜美林大学の教育の改善と充実、学生サービスの向上を目指して、多くの教職員の皆様の参加をお待ちしております。

プログラム

13:00	開会
13:05～14:20	パネル・ディスカッション 中村 雅子 教授（リベラルアーツ学群） 山口 有次 教授（ビジネスマネジメント学群） 森 和代 教授（健康福祉学群） 横山 正子 教授（芸術文化学群） 室岡 一郎 専任講師（基盤教育院） コーディネータ 山本 眞一 教授（大学教育開発センター長）
14:20～15:25	質疑応答および全体討論
15:30	閉会



主催：桜美林大学 大学教育開発センター

参加希望の方は2月18日（水）までになお、本学のe-Campus「掲示板」又は下記E-mailから申し込みください（学内関係者限定・先着100名）。

<お問い合わせ先>

Tel:042-797-6724（内3250） E-mail:fdcenter@obirin.ac.jp 鳥居 宛

編集発行：桜美林大学 大学教育開発センター

〒194-0294 東京都町田市常盤町 3758 桜美林大学 其中館1階 101 TEL.042-797-6724（内3250） FAX.042-797-6398

E-mail: fdcenter@obirin.ac.jp Web: <http://www2.obirin.ac.jp/fdcenter/>